



平成 18 年 3 月期

第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 18 年 1 月 20 日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 (URL <http://kabu.com>)

(コード番号: 8703 東証第一部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 齋藤 正勝

責任者役職・氏名 常務執行役 業務統括部長 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

会計処理の方法における簡便な方法の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 3 四半期	14,029	(73.6)	13,057	(83.1)	8,361	(111.2)	8,330	(111.1)
前年第 3 四半期	8,083	(80.6)	7,132	(84.3)	3,959	(111.7)	3,945	(114.6)
平成 17 年 3 月期	11,725	(78.5)	10,572	(87.0)	5,965	(118.0)	5,891	(128.5)

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益		株主資本 四半期 (当期) 純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
当第 3 四半期	4,715	(65.9)	4,962	39	4,898	50	25.5		4.2	
前年第 3 四半期	2,842	(83.1)	10,125	30	-	-	51.4		3.9	
平成 17 年 3 月期	4,014	(32.1)	14,222	84	14,214	07	28.5		3.6	

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 当第 3 四半期 950,292 株 前年第 3 四半期 280,765 株 平成 17 年 3 月期 282,244 株

なお、平成 16 年 9 月 28 日付及び平成 17 年 7 月 20 日付をもって、それぞれ 1 株を 3 株にする株式分割を行っております。期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

「株主資本利益率」及び「総資本経常利益率」は、年換算数値を記載しております。

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当第 3 四半期	319,124	27,067	8.5	28,483 77	454.5
前年第 3 四半期	143,248	8,836	6.2	31,474 67	352.8
平成 17 年 3 月期	202,771	22,264	11.0	70,287 30	642.4

(注) 期末発行済み株式数 当第 3 四半期 950,301 株 前年第 3 四半期 280,767 株 平成 17 年 3 月期 316,767 株

期末自己株式数 当第 3 四半期 9.82 株 前年第 3 四半期 1.74 株 平成 17 年 3 月期 2.24 株

平成 16 年 9 月 28 日付及び平成 17 年 7 月 20 日付をもって、それぞれ 1 株を 3 株にする株式分割を行っております。

1 株当たり株主資本は、分割後の株数にて算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当第 3 四半期	29,228	1,760	16,999	8,862
前年第 3 四半期	6,029	334	-	10,518
平成 17 年 3 月期	7,348	503	11,182	22,851

3. 業績予想について

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料および業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務計数を月次で開示しております。

尚、当社は平成 18 年 1 月 1 日を期日として M e ネット証券株式会社と合併(概要については本書 12 ページの「重要な後発事象」、並びに 14 ページの「5. 合併による資産等の引き継ぎ状況」をご覧ください)いたしました。M e ネット証券から当社に移管したお客様の 1 日あたりの取引金額が当第 3 四半期(平成 17 年 10 月 ~ 平成 17 年 12 月)と同程度であり、かつ引き継いだ信用取引残高の金額が第 4 四半期中も一定であると仮定した場合、当該合併

が平成 18 年 3 月期第 4 四半期の当社の業績に与える影響は次のとおりと見込んでおります。

純 営 業 収 益	: 約 7.5 億円の増加
販売費・一般管理費	: 約 2.9 億円の増加 (内、約 1.2 億円は当会計年度限りの一時費用)
経 常 利 益	: 約 4.6 億円の増加
特 別 損 失	: 約 5.2 億円の増加 (システム除却損等の当会計年度限りの一時要因)

上記以外に、当該合併が税法上の適格合併に相当することを前提に、Me ネット証券株式会社の税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果 (税引後の当期純利益の増加要因) として、約 28 億円を見込んでおります。

上記に記載した合併が業績に与える影響の見込額は、現時点で入手可能な情報および一定の前提条件に基づき当社独自で算出したものです。実績数値は、今後の外部環境の変化等により大きく異なる場合がありますので、これらの見込額に全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えください。

また、当社は配当予想額につきましても現時点では開示致しておりませんが、今期末には配当性向 30%程度を基本に、合併に伴う一時的な要因等も考慮の上、当社として初めての配当を行う方針であります。具体的な配当額につきましては、3 月初旬頃に予想額を適時開示等でお知らせする予定です。尚、当社は商法特例法上の委員会等設置会社であるため、配当金の支払い及びその金額の正式決定は、平成 18 年 3 月期末後に開催予定の当社取締役会において行います。

4. 業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 業績

当第 3 四半期の日本経済は、夏前までは景気の踊り場脱却に関する不透明感が残っていたものの、企業収益拡大に伴い、設備投資、配当、雇用へと資金がスムーズに流れ出したことによる好循環がスタートしたことで、より中長期的に継続可能な業績成長、景気拡大への期待論が生まれるに至りました。株式市況については、小泉政権の構造改革路線への期待・信認の高まりから、9 月の衆院選挙は自民党政権の歴史的な圧勝となり、日本は歴史的転換点を越えたのではないかという見方から外国人投資家の日本株の大量買いが起き、また 4 月のペイオフ全面解禁以降、国内個人投資家が、徐々にその運用資産を株式市場にシフトしてきたことで、8 月に 12,000 円を突破した日経平均株価は、12 月末には 16,500 円近くまでほぼ一本調子で駆け上がりました。東証 1 部の売買代金は 4-7 月が 1 日平均 1.3 兆円水準であったものが、12 月には 3 兆円まで膨らむなど、株式市場は尻上がりに活況を呈するようになり、歴史的な強気相場が到来しました。

このような環境の中、当社の当第 3 四半期の総合口座数は 336,423 口座 (前年同期末 203,589 口座)、信用口座数は 33,122 口座 (前年同期末 21,434 口座)、預り資産は 9,389 億円 (前年同期末 5,001 億円) と引き続き順調に増加致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、今般関連する特許を取得した「±指値 (プラマイさしね®)」や「W 指値®」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第 3 四半期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・「kabu.com 取引状況」サービス開始 (4 月)
- ・既上場企業の公募増資・売出し (PO) の取扱い開始 (4 月)
- ・QUICK リサーチネットの画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ (4 月)
- ・フロントサーバ群の増強・構成変更 (4 月)
- ・UFJ 銀行 (現・三菱東京UFJ 銀行) インターネットバンキングからの簡易口座開設資料請求を開始 (4 月)
- ・第 27 回株スクール in 津田ホール開催 (4 月)
- ・「株主推進割引」「シニア割引」、2 つの現物株式取引割引プランを新設 (5 月)
- ・FOMA®901iS 用 PDF 機能対応「i モード版らくらく電子契約/交付」提供開始 (5 月)
- ・中国株 e ワラント取扱い開始 (5 月)
- ・証券業界初、委託手数料 (速報値) の月次開示を開始 (5 月)
- ・当社株式が貸借銘柄に選定 (5 月)
- ・「プチ株®」取引 (単元未満株取引) の定期積み立てサービス「プチ株®つみたて」サービス開始 (6 月)
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加 (6 月)
- ・「kabu マシン (カブマシン®) ver4.0」をリリース (6 月)
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3 ヶ月」から「6 ヶ月」へ延長 (6 月)
- ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更 (6 月)

- ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催（6月）
- ・顧客投資成績（信用評価損益率）の月次開示を開始（6月）
- ・信用取引手数料値下げ（7月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）と「インターネット証券仲介」を開始（7月）
- ・Meネット証券株式会社との合併基本合意を発表（7月）
- ・バックオフィスサーバ群のCPU増強（2倍規模に増強）（7月）
- ・当社株式の分割効力発生日（割当比率1:3）（7月）
- ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチョファンド」を発売（8月）
- ・「kabuマシン（カブマシン®）ver4.1」をリリース（8月）
- ・売買画面リニューアル：簡易画面/パスワード省略機能等/条件注文の追加（8月）
- ・IRイベントカブ四季総会（大阪）を開催（8月）
- ・注文データベースを2倍規模へ容量増強、勘定系データベースを1.5倍規模へCPU・メモリ増強（9月）
- ・Meネット証券株式会社と合併契約書を締結（9月）
- ・NTTユーザ協会 第44回電話応対コンクール東京中央地区大会(個人戦)2年連続で「最優秀賞」受賞（9月）
- ・第28回株スクール in 津田ホール開催（9月）
- ・当社一般ホームページリニューアル（10月）
- ・売買審査状況の月次開示開始（10月）
- ・株主優待制度（現物株式手数料割引）の開始（10月）
- ・郵便貯金WEB連動振替無料化の開始（10月）
- ・TOPIX先物向け取引所取次サーバ4台設置（10月）
- ・取引用一部サーバ機器OSバージョンアップ（1.3倍効率改善）（10月）
- ・「現物株式」および「プチ株®」の委託手数料値下げ（11月）
- ・「TOPIX先物取引（東証）」取扱い開始（11月）
- ・札幌証券取引所特定正会員加入および札幌証券取引所単独上場銘柄の取扱い開始（11月）
- ・現物ルーブレード導入（11月）
- ・投資分析ツール「kabuスコープ®」、「kabuカルテ®」、「スーパーチャート」の導入（11月）
- ・IRイベントカブ四季総会（名古屋）を開催（11月）
- ・東京三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との自動引落サービス開始（11月）
- ・NTTユーザ協会 第9回業種別「企業電話応対コンテスト」金融部門 優良賞を受賞（11月）
- ・第29回株スクール TOPIX先物取引セミナー開催（11月）
- ・取引用アプリケーションサーバ群約1.5倍規模増強（11月）
- ・取引用ウェブサーバ群約1.4倍規模増強（11月）
- ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強（11月）
- ・勘定系データベース増強（参照系・更新系のCPU・メモリ追加）（11月）
- ・東京証券取引所向け取引所取次サーバ2倍規模増設（11月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との「リアルタイム口座振替」サービス開始（12月）
- ・Meネット証券との共同セミナー開催（12月）
- ・東欧・ロシア株式ファンド取扱い開始（12月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）証券仲介サービスの拡充（信用取引、プチ株®等の取扱い開始）（12月）
- ・「kabuマシン（カブマシン®）ver5.00」をリリース（12月）
- ・「±指値（プラマイさしね®）」、「W指値®」でネット証券初の特許取得を公表（12月）
- ・取引用アプリケーションサーバ群1.3倍規模増強（12月）
- ・顧客データベースを分割配置構成へ変更（12月）
- ・i-mode向け専用線を1.6倍程度（最大6Mbps→最大10Mbps）へ増強（12月）
- ・取引用アプリケーションサーバ上で稼働する分散時価情報管理データベースを、より高速・低負荷な状態で実行可能なシステムへ全面的に変更（12月）
- ・時価情報管理メインデータベースを2分割、1台当たりの負荷を約1/2に軽減（12月）

第3四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期の株式受託取引は、約定金額および約定件数ともに前年同期を大きく上回る水準となり、これに伴い当第3四半期の株式委託手数料は、9,743百万円（前年同期比71.0%増）と前年同期比大幅に増加致しました。手数料の引下げ（7月信用取引手数料、11月現物取引手数料およびプチ株®取引手数料）や、各種割引プランの導

入（5月シニア割引、10月株主優待割引）を行いました。取引量の拡大により減収要因は限られたものになっております。また、当社の重要経営指標であるコストカバー率（委託手数料/販管費率）も第3四半期（10～12月）は過去最高である256.6%に達するなど利益率の大幅な改善が手数料率による減収要因を相殺する効果となりました。

また、株価指数先物取引および株価指数オプション取引とも個人投資家の取引の拡大に伴って順調な伸びを示しており、当第3四半期の委託手数料はそれぞれ445百万円（前年同期比121.8%増）、258百万円（前年同期比138.0%増）となりました。この結果、委託手数料は10,459百万円（前年同期比72.9%増）を計上致しました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は131百万円（前年同期比248.0%増）を計上致しました。このうち新規公開株式（18銘柄）および公募・売出し株式（14銘柄）の販売において37百万円（前年同期比89.5%増）、投資信託の販売において93百万円（前年同期比423.5%増）となっております。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は524百万円（前年同期比104.0%増）を計上致しました。このうちkabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において260百万円（前年同期比145.7%増）、投資信託の代行手数料において51百万円（前年同期比21.2%増）となっております。

以上の結果、当第3四半期の受入手数料は11,115百万円（前年同期比75.2%増）を計上致しております。

（金融収支）

信用口座数の増加および市況の活況に伴い1口座あたりの信用残高が増加したことにより、当第3四半期末における信用建玉残高は1,898億円（前年同期比139.4%増）に達しました。この結果、金融収益は2,875百万円（前年同期比64.2%増）を計上致しました。一方で、自己資金の活用や低金利での調達手段の拡充により金融費用の削減に努めた結果、金融費用は971百万円（前年同期比2.2%増）にとどまり、差し引きの金融収支は1,903百万円（前年同期比137.7%増）と大幅な改善となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は13,057百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期においても、経営の効率化に注力した結果、販売費・一般管理費は4,695百万円（前年同期比48.0%増）となり、純営業収益の伸びに比して大きく抑制することができました。当社の重要経営指標であるコストカバー率（委託手数料/販管費率）は当第3四半期では222.7%（前年同期190.6%）と200%を超える高い水準となり、当社の利益率は改善しております。販売費・一般管理費の主な内訳は、取引関係費2,448百万円（前年同期比55.1%増）、人件費534百万円（前年同期比27.9%増）、不動産関係費769百万円（前年同期比32.7%増）、事務費536百万円（前年同期比80.0%増）です。なお合併に係る特殊費用として、コンサルティング費用や設備増強対応費用などを当第3四半期で計上しておりますが、販売費・一般管理費の増加への影響は軽微なものとなっております。

（営業外損益）

営業外損益は、差し引きで31百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

（特別損益）

特別利益として貸倒引当金戻入3百万円、特別損失として証券取引責任準備金375百万円を計上し、差し引きで372百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、営業収益14,029百万円（前年同期比73.6%増）、営業利益8,361百万円（前年同期比111.2%増）、経常利益8,330百万円（前年同期比111.1%増）、税引前当期純利益7,958百万円（前年同期比112.5%増）、税引後当期純利益4,715百万円（前年同期比65.9%増）となり、前年同期比大幅な増収増益を達成致しました。

（2）キャッシュ・フロー

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期利益が7,958百万円（前年同期比112.5%増）となったことや、受入保証金の増加、短期借入金の増加等による収入があったものの、顧客分別金信託の増加等による支出があったことから13,989百万円の減少となり、当第3四半期末の資金残高は8,862百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動の資金の減少は29,228百万円（前年同期は6,029百万円の増加）となりました。

これは主に、信用取引残高の増加に伴い、受入保証金の増加 61,541 百万円があった一方で、取引増加に伴う顧客分別金信託の増加 45,101 百万円、信用取引資産・負債の差引残高の増加 34,254 百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動による資金の減少は、1,760 百万円（前年同期比 426.9%増）となりました。これは主に、長期性預金への預入 1,000 百万円、投資事業組合への出資およびアライアンスの強化を目的としたシステム関連会社への出資に伴う投資有価証券の取得 367 百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得 386 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動による資金の増加は 16,999 百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

5 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 . 現金・預金	10,518		8,862		22,851	
2 . 預託金	55,706		111,037		66,033	
3 . トレーディング商品	0		96		-	
4 . 信用取引資産	70,166		178,144		103,982	
(1) 信用取引貸付金	66,126		175,119		99,542	
(2) 信用取引借証券担保金	4,039		3,024		4,439	
5 . 立替金	86		494		110	
6 . 募集等払込金	60		285		95	
7 . 短期差入保証金	4,351		14,591		6,922	
8 . 前払費用	117		84		122	
9 . 未収収益	499		937		606	
10 . 繰延税金資産	25		346		133	
11 . その他	16		58		41	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	141,548	98.8	314,939	98.7	200,899	99.1
固定資産						
1 . 有形固定資産	96		90		92	
2 . 無形固定資産	628		856		727	
3 . 投資その他の資産	975		3,236		1,050	
(1) 投資有価証券	553		1,282		651	
(2) 長期差入保証金	270		734		234	
(3) 繰延税金資産	147		213		160	
(4) その他	23		1,081		64	
貸倒引当金	19		75		60	
固定資産合計	1,700	1.2	4,184	1.3	1,871	0.9
資産合計	143,248	100.0	319,124	100.0	202,771	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目		前年第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		当第 3 四半期末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1 . 信用取引負債		67,347		141,523		101,615	
(1) 信用取引借入金		54,164		126,776		88,242	
(2) 信用取引貸証券受入金		13,183		14,746		13,373	
2 . 預り金		16,307		11,459		20,671	
3 . 受入保証金		48,451		117,203		55,662	
4 . 有価証券等受入未了勘定		8		6		7	
5 . 関係会社短期借入金		-		10,000		-	
6 . 短期借入金		-		7,000		-	
7 . 1 年以内返済予定の長期借入金		1,000		-		-	
8 . 未払金		153		295		318	
9 . 未払費用		237		542		378	
10 . 未払法人税等		367		3,009		1,259	
11 . 賞与引当金		23		48		-	
12 . その他		16		2		6	
流動負債合計		133,913	93.5	291,093	91.2	179,919	88.7
特別法上の準備金							
1 . 証券取引責任準備金		497		963		587	
特別法上の準備金合計		497	0.3	963	0.3	587	0.3
負債合計		134,411	93.8	292,056	91.5	180,506	89.0
(資本の部)							
資本金		2,542	1.8	7,132	2.2	7,132	3.5
資本剰余金							
1 . 資本準備金		3,360		10,952		10,952	
資本剰余金合計		3,360	2.3	10,952	3.5	10,952	5.4
利益剰余金							
1 . 四半期 (当期) 未処分利益		2,842		8,730		4,014	
利益剰余金合計		2,842	2.0	8,730	2.7	4,014	2.0
その他有価証券評価差額金		91	0.1	253	0.1	165	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		8,836	6.2	27,067	8.5	22,264	11.0
負債・資本合計		143,248	100.0	319,124	100.0	202,771	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年第 3 四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益							
1. 受入手数料		6,343		11,115		9,377	
(1) 委託手数料		6,048		10,459		8,786	
(2) 募集・売出しの取扱手数料		37		131		208	
(3) その他の受入手数料		257		524		382	
2. トレーディング損益		15		32		15	
3. 金融収益		1,751		2,875		2,353	
4. その他の営業収益		3		5		9	
営業収益計		8,083	100.0	14,029	100.0	11,725	100.0
金融費用		950	11.8	971	6.9	1,152	9.8
純営業収益		7,132	88.2	13,057	93.1	10,572	90.2
販売費・一般管理費		3,172	39.2	4,695	33.5	4,607	39.3
1. 取引関係費		1,578		2,448		2,241	
2. 人件費		417		534		595	
3. 不動産関係費		579		769		809	
4. 事務費		297		536		458	
5. 減価償却費		203		212		275	
6. 租税公課		68		86		142	
7. その他		27		108		84	
営業利益		3,959	49.0	8,361	59.6	5,965	50.9
営業外収益		13	0.1	27	0.2	21	0.2
営業外費用		27	0.3	58	0.4	94	0.8
経常利益		3,945	48.8	8,330	59.4	5,891	50.3
特別利益		0	0.0	3	0.0	0	0.0
1. 貸倒引当金戻入		0		3		0	
特別損失		199	2.5	375	2.7	289	2.5
1. 証券取引責任準備金繰入		193		375		282	
2. 固定資産除却損		6		-		6	
税引前四半期（当期）純利益		3,745	46.3	7,958	56.7	5,603	47.8
法人税、住民税及び事業税		336	4.1	3,569	25.4	1,193	10.2
法人税等調整額		566	7.0	326	2.3	395	3.4
四半期（当期）純利益		2,842	35.2	4,715	33.6	4,014	34.2
前期繰越利益		-		4,014		-	
四半期（当期）未処分利益		2,842		8,730		4,014	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第 3 四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純利益	3,745	7,958	5,603
2. 減価償却費	203	212	275
3. 貸倒引当金の増減額	0	15	40
4. 証券取引責任準備金の増減額	193	375	282
5. 賞与引当金の増減額	23	48	-
6. 受取利息及び受取配当金	1,751	2,896	2,353
7. 支払利息	950	964	1,152
8. 固定資産除却損	6	-	6
9. 顧客分別金信託の増減額	10,400	45,101	20,726
10. 信用取引資産・負債の純増減額	2,818	34,254	2,366
11. 募集等払込金の増減額	47	189	11
12. 前払費用の増減額	17	37	9
13. 未収収益の増減額	0	170	93
14. 短期差入保証金の増減額	1,644	7,669	4,215
15. 受入保証金の増減額	11,885	61,541	19,096
16. 立替金の増減額	1	384	22
17. 預り金の増減額	4,928	9,211	9,292
18. 未払費用の増減額	109	148	33
19. 未払金の増減額	14	21	178
20. その他	85	616	110
小計	5,377	29,169	6,316
21. 利息及び配当金の受取額	1,684	2,717	2,272
22. 利息の支払額	1,029	952	1,232
23. 法人税等の支払額	3	1,823	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029	29,228	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	99	5	100
2. 無形固定資産の取得による支出	235	386	403
3. 投資有価証券の取得による支出	-	367	-
4. 長期性預金の預入による支出	-	1,000	-
5. その他	-	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	1,760	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	-	17,000	1,000
2. 株式の発行による収入	-	-	12,182
3. 自己株式の取得による支出	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	16,999	11,182
現金及び現金同等物の増減額	5,694	13,989	18,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	22,851	4,824
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,518	8,862	22,851

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～15年 器具・備品 6年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左

前年第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 同左	4. 特別法上の準備金の計上基準 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と控除対象の仮払消費税は相殺し、その差額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	7. 消費税等の会計処理方法 同左	7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な後発事象

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 12月 31 日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 12月 31 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)																										
	当社は、平成17年9月5日付で三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループのオンライン専業証券であるMeネット証券株式会社と合併契約書を締結し、平成18年1月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 カブドットコム証券の属するＵＦＪグループ(当該合併契約書締結当時)と、Meネット証券の属する三菱東京フィナンシャル・グループ(当該合併契約書締結当時)の平成17年10月1日の経営統合に伴い、オンラインをチャネルとする証券業務の基盤を一本化し、当該業務での更なる発展及び両社の企業価値の最大化を図ることを目的とするものであります。 (2) 合併契約の概要 合併の方法 カブドットコム証券株式会社を存続会社とし、Meネット証券株式会社を消滅会社とする合併とします。なお、本合併は、商法第413条ノ3の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方法により行っております。 合併に際し発行する株式及び割当 合併に際して、普通株式 17,115 株を発行し、合併期日前日のMeネット証券株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有するMeネット証券株式会社の普通株式1株及び優先株式1株につきそれぞれ当社の普通株式0.163株の割合をもって平成18年1月4日付で割当交付をいたしました。 会社財産の引継 当社は、合併期日の平成平成18年1月1日をもって、Meネット証券株式会社から資産、負債、その他の権利義務一切を引き継ぎました。 (3) Meネット証券の平成17年12月末日における概要は以下のとおりです。 <table><tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区六本木一丁目7番27号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 眞部 則広</td></tr><tr><td>資本金</td><td>5,000 百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>インターネットを中心としたオンラインでの証券取引サービス</td></tr><tr><td>証券業登録年月日</td><td>平成12年5月11日</td></tr><tr><td>証券業登録番号</td><td>関東財務局長(証) 第171号</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>105,000 株</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>897 百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>74,411 百万円</td></tr></table>	本店所在地	東京都港区六本木一丁目7番27号	代表者	代表取締役社長 眞部 則広	資本金	5,000 百万円	事業の内容	インターネットを中心としたオンラインでの証券取引サービス	証券業登録年月日	平成12年5月11日	証券業登録番号	関東財務局長(証) 第171号	発行済株式総数	105,000 株	株主資本	897 百万円	総資産	74,411 百万円	平成17年4月21日開催の当社経営会議において、次のように株式分割による新株発行を決議しております。 1．平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 633,534株 (2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。 2．配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 7,007.62円</td><td>1株当たり 純資産額 23,429.10円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 3,606.56円</td><td>1株当たり 当期純利益 4,740.95円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 - 円</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,738.02円</td></tr></table> (注)なお、前事業年度については、平成16年9月28日付の株式分割後の株数をもとに算出しております	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 7,007.62円	1株当たり 純資産額 23,429.10円	1株当たり 当期純利益 3,606.56円	1株当たり 当期純利益 4,740.95円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 - 円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,738.02円
本店所在地	東京都港区六本木一丁目7番27号																											
代表者	代表取締役社長 眞部 則広																											
資本金	5,000 百万円																											
事業の内容	インターネットを中心としたオンラインでの証券取引サービス																											
証券業登録年月日	平成12年5月11日																											
証券業登録番号	関東財務局長(証) 第171号																											
発行済株式総数	105,000 株																											
株主資本	897 百万円																											
総資産	74,411 百万円																											
前事業年度	当事業年度																											
1株当たり 純資産額 7,007.62円	1株当たり 純資産額 23,429.10円																											
1株当たり 当期純利益 3,606.56円	1株当たり 当期純利益 4,740.95円																											
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 - 円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 4,738.02円																											

平成 18 年 3 月期第 3 四半期 業績資料

1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

当第 3 四半期（平成 18 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	10,447	-	-	11	10,459
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	37	-	93	-	131
その他の受入手数料	159	-	51	314	524
計	10,644	-	145	326	11,115

前第 3 四半期（平成 17 年 3 月期第 3 四半期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	6,005	-	-	42	6,048
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	19	-	17	-	37
その他の受入手数料	94	-	42	120	257
計	6,120	-	60	163	6,343

前期（平成 17 年 3 月期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	8,738	-	-	48	8,786
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	182	-	26	-	208
その他の受入手数料	131	-	56	194	382
計	9,051	-	82	243	9,377

2. 預り資産明細

（単位：億円）

	当第 3 四半期末	前第 3 四半期末	前年同期比	前期末
株券	6,624	3,538	187.2%	4,080
受益証券	1,529	830	184.4%	921
その他	1,235	634	194.8%	755
計	9,389	5,001	187.7%	5,756

3. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	当第 3 四半期末	前第 3 四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）(1) （うち劣後特約付借入金）	28,031 (0)	10,334 (1,000)	22,851 (-)
控除資産額 (2)	3,725	1,644	1,720
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) （うち劣後特約付借入金）	24,306 (-)	8,690 (1,000)	21,131 (-)
リスク相当額合計 (4)	5,347	2,462	3,289
市場リスク相当額	82	27	39
取引先リスク相当額	3,924	1,538	2,255
基礎的リスク相当額	1,340	897	993
自己資本規制比率 (3) / (4)	454.5%	352.8%	642.4%

（注）証券取引法第 52 条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年 第 1 四半期	前年 第 2 四半期	前年 第 3 四半期	前年 第 4 四半期	当 第 1 四半期	当 第 2 四半期	当 第 3 四半期
営業収益							
1. 受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599	4,710
(1)委託手数料	2,228	1,864	1,954	2,738	2,660	3,371	4,427
(2)募集・売出しの取扱手数料	11	6	20	170	9	50	71
(3)その他の受入手数料	51	82	123	124	136	177	210
2. トレーディング損益	15	0	-	-	0	-	32
3. 金融収益	574	572	604	602	735	1,061	1,079
4. その他の営業収益	0	0	1	6	1	1	1
営業収益計	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662	5,823
金融費用	416	262	271	201	258	451	261
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210	5,561
販売費・一般管理費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725
1. 取引関係費	532	524	522	663	717	763	967
2. 人件費	162	124	130	177	139	195	198
3. 不動産関係費	170	207	202	229	239	273	256
4. 事務費	97	94	105	160	153	234	148
5. 減価償却費	65	66	71	72	65	71	75
6. 租税公課	9	36	22	73	24	29	33
7. その他	6	10	10	57	30	31	46
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612	3,836
営業外収益	9	0	3	7	19	2	6
営業外費用	32	5	0	66	4	38	15
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575	3,826
特別利益	-	0	-	0	1	0	2
1. 貸倒引当金戻入益	-	0	-	0	1	0	2
特別損失	61	63	75	89	85	135	155
1. 証券取引責任準備金繰入	61	63	68	89	85	135	155
2. 固定資産除却損	-	-	6	-	-	-	-
税引前四半期純利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440	3,674
法人税、住民税及び事業税	0	0	334	857	724	1,136	1,709
法人税等調整額	-	344	222	170	34	165	195
四半期純利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470	2,160

5. 合併による資産等の引き継ぎ状況

Me ネット証券株式会社との合併に伴い、合併期日である平成 18 年 1 月 1 日付で移管された、同社の口座数、預り資産残高等数値は以下のとおりです。合併時点で総合口座数は 40 万口座、預り資産残高は 1.1 兆円、信用残高は 2 千億円を突破致しました。

	カブドットコム証券	Me ネット証券	合 計
総合口座数（口座）	336,423	69,531	405,954
信用口座（口座）	33,122	4,038	37,160
預り資産残高（百万円）	938,924	205,931	1,144,855
信用建玉残高（百万円）	189,866	27,059	216,923
純資産額（百万円）	27,067	897	27,964
従業員数（人）	53	14	67

当社とMe ネット証券との重複口座を除いた数値です。

6. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成 17 年 7 月	平成 17 年 8 月	平成 17 年 9 月	平成 17 年 10 月	平成 17 年 11 月	平成 17 年 12 月
月末総合口座数（口座）	270,098	279,026	287,987	300,769	315,354	336,423
月末信用口座数（口座）	27,614	28,774	29,813	30,808	31,971	33,122
1 日平均株式注文件数（件）	75,808	79,549	90,438	91,933	107,989	122,058
1 日平均株式約定件数（件）	41,681	45,634	56,239	53,090	64,887	78,667
1 日平均現物約定件数（件）	22,855	24,119	30,659	28,823	36,980	46,162
1 日平均信用約定件数（件）	18,826	21,515	25,581	24,268	27,907	32,505
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,043	1,171	1,255	1,264	1,306	1,378
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	744	852	908	920	919	969
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	1,405	1,528	1,672	1,671	1,819	1,959
月末預り資産残高（百万円）	630,198	665,686	707,801	736,168	823,436	938,924
月末信用残高（百万円）	114,606	118,163	127,113	142,533	161,772	189,866

	平成 17 年 1 月	平成 17 年 2 月	平成 17 年 3 月	平成 17 年 4 月	平成 17 年 5 月	平成 17 年 6 月
月末総合口座数（口座）	210,312	221,385	233,165	245,357	254,315	262,291
月末信用口座数（口座）	22,294	23,122	24,185	25,059	25,941	26,656
1 日平均株式注文件数（件）	69,689	74,498	71,233	67,204	59,229	65,818
1 日平均株式約定件数（件）	37,071	38,720	40,486	36,152	34,233	36,370
1 日平均現物約定件数（件）	21,292	22,574	24,605	22,074	19,837	21,432
1 日平均信用約定件数（件）	15,779	16,146	15,881	14,078	14,396	14,938
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,042	1,033	1,035	1,048	1,063	1,038
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	721	691	700	699	718	709
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	1,474	1,511	1,556	1,596	1,537	1,510
月末預り資産残高（百万円）	528,486	548,482	575,639	578,349	581,013	606,869
月末信用残高（百万円）	94,161	101,731	112,916	111,612	109,269	110,874

	平成 16 年 7 月	平成 16 年 8 月	平成 16 年 9 月	平成 16 年 10 月	平成 16 年 11 月	平成 16 年 12 月
月末総合口座数（口座）	169,740	174,666	181,280	189,051	197,208	203,589
月末信用口座数（口座）	17,579	18,401	19,164	19,881	20,752	21,434
1 日平均株式注文件数（件）	48,136	41,356	47,623	49,747	54,155	56,593
1 日平均株式約定件数（件）	24,782	20,206	25,671	25,617	28,117	28,942
1 日平均現物約定件数（件）	14,149	10,810	14,185	14,002	15,868	16,138
1 日平均信用約定件数（件）	10,633	9,395	11,486	11,615	12,248	12,804
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,279	1,283	1,153	1,094	1,065	1,086
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	847	849	771	704	668	711
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	1,853	1,782	1,624	1,563	1,579	1,558
月末預り資産残高（百万円）	445,464	464,195	450,714	454,236	479,254	500,139
月末信用残高（百万円）	87,802	82,192	83,283	79,394	80,475	79,310

月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から解約済口座数を除いた純増数を算出したものです。

総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。

株式約定件数は、内出来を含みます。

現物には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額（時価ベース）です。

(参考) Me ネット証券株式会社 月次主要計数の推移

1. 委託手数料の推移 (平成 17 年 4 月 ~ 平成 17 年 12 月)

(単位: 百万円)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
委託手数料 月間 計 (1 日あたり)	125 (6)	110 (6)	143 (7)	140 (7)	189 (8)	208 (10)	186 (9)	218 (11)	242 (12)
株式現物 月間 計	98	88	114	112	142	156	137	159	178
株式信用 月間 計	26	21	28	28	46	51	48	59	63
その他 月間 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 口座数・約定件数等の推移 (平成 17 年 4 月 ~ 平成 17 年 12 月)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
月末総合口座数 (口座)	76,823	80,730	84,866	86,350	87,369	88,570	90,044	91,296	91,126
1 日平均株式約定件数 (件)	5,246	4,922	5,444	5,846	6,626	8,172	7,422	8,521	8,894
月末預り資産残高 (百万円)	151,708	153,540	160,456	164,377	169,327	178,331	184,481	197,831	205,931
月末信用残高 (百万円)	17,889	18,619	18,439	18,828	17,151	18,513	21,994	24,997	27,059

月末総合口座数は、新規口座開設数から解約済口座数を除いた純増数を算出したものです。

株式約定件数は、内出来を含んでおりません。

信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

預り資産残高は、株式 (外国株含む)・投資信託・MRF・預り金・受入保証金の合計額 (時価ベース) です。